

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	1,893,334	1,781,230	実質収支比率	18.7	23.4				
市町村名	上北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,672,537	1,531,722	経常収支比率	77.1	84.2				
						首都	×	歳入歳出差引	220,797	249,508	(※1)	(80.8)	(88.5)				
人口	27年国調(人)	512	産業構造(※5)			近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	16,472	9,905	標準財政規模	1,092,723	1,023,432				
	22年国調(人)	683				中部	×	実質収支	204,325	239,603	財政力指数	0.09	0.08				
	増減率(%)	-25.0				過疎	○	単年度収支	-35,278	15,376	公債費負担比率	15.376	14.7				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	567	第1次	17年国調	低開発	×	積立金	250,000	150,000	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	566		22年国調	23	14	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	27.01.01(人)	596	第2次	17年国調				積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	594		22年国調	7.1	3.9			実質単年度収支	214,722	165,376	実質公債費比率	8.6	8.6			
	増減率(%)	-4.9	第3次	22年国調	95	81			基準財政収入額	96,735	90,595	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-4.7		22年国調	29.5	22.4			基準財政需要額	1,016,826	965,473						
面積(km ²)	274.22		22年国調	204	265			標準税収入額等	122,164	114,564							
人口密度(人/km ²)	2		27年国調	63.4	73.4			経常経費充当一般財源等	851,619	871,749							
世帯数(世帯)	270							歳入一般財源等	1,493,874	1,405,943							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,554,985	1,517,114						
	市区町村長	1	6,600	一般職員	一般職員	36	101,016	2,806	うち公的資金	1,308,289	1,248,454						
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	67,243	158,560						
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	うち技能労務職員	3	6,126	2,042	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,000	教育公務員	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,020	36,009						
	議会副議長	1	1,700	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,529,035	1,279,035						
	議会議員	4	1,600	合計	合計	36	101,016	2,806	積立金現在高	62,385	61,161						
					ラスパイレズ指数			91.1	減債基金	242,117	244,804						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(直営診療所)	(3)	国民健康保険事業	(4)	介護保険事業	(5)	後期高齢者医療事業	(6)	簡易水道事業	(7)	奈良県市町村総合事務組合	(8)	上・下北山衛生一部事務組合	(9)	奈良広域水質検査センター組合
		(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(11)	南和広域医療組合	(12)	奈良県広域消防組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	103,345	5.5	103,345	9.8	普通税	103,345	100.0	10,344	
地方譲与税	11,992	0.6	11,992	1.1	法定普通税	103,345	100.0	10,344	
利子割交付金	195	0.0	195	0.0	市町村民税	31,376	30.4	-	
配当割交付金	819	0.0	819	0.1	個人均等割	997	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	769	0.0	769	0.1	所得割	26,796	25.9	-	
地方消費税交付金	13,465	0.7	13,465	1.3	法人均等割	3,337	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	246	0.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,694	66.5	10,344	
自動車取得税交付金	2,752	0.1	2,752	0.3	うち純固定資産税	67,251	65.1	10,344	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,664	1.6	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,611	1.6	-	
地方交付税	1,030,638	54.4	920,091	87.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	920,091	48.6	920,091	87.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	110,547	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,163,975	61.5	1,053,428	100.0	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	153	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	11,543	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	1,626	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	131,671	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	78,702	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	3,670	0.2	-	-	合計	103,345	100.0	10,344	
寄附金	650	0.0	-	-					
繰入金	2,690	0.1	-	-					
繰越金	249,508	13.2	-	-					
諸収入	34,346	1.8	92	0.0					
地方債	214,800	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,400	2.7	-	-					
歳入合計	1,893,334	100.0	1,053,520	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.3	97.7	99.6	98.1
(%)	年	98.2	95.5	99.4	96.8
		99.8	98.6	99.8	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	190,148	実質収支	15,984
病院	104,359	再差引収支	14,924
簡易水道	12,900	加入世帯数(世帯)	105
上水道	-	被保険者数(人)	149
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	25,298	1人当り	124
その他	47,591	保険税(料)収入額	455
		国庫支出金	124
		保険給付費	455

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	34,599	2.1	-	34,599	
総務費	529,332	31.6	1,694	477,702	
民生費	152,558	9.1	-	113,395	
衛生費	197,586	11.8	-	88,734	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	140,263	8.4	93,937	68,992	
商工費	42,172	2.5	7,267	38,519	
土木費	150,469	9.0	106,050	48,768	
消防費	87,699	5.2	5,395	83,479	
教育費	121,467	7.3	6,367	111,794	
災害復旧費	24,303	1.5	-	15,161	
公債費	192,089	11.5	-	191,934	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,672,537	100.0	220,710	1,273,077	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	565,165	33.8	535,064	529,382	48.0
人件費	337,429	20.2	332,419	326,847	29.6
うち職員給	191,824	11.5	188,000	-	-
扶助費	35,647	2.1	10,711	10,601	1.0
公債費	192,089	11.5	191,934	191,934	17.4
元利償還金	192,089	11.5	191,934	191,934	17.4
内 うち元金	176,929	10.6	176,929	176,929	16.0
訳 うち利子	15,160	0.9	15,005	15,005	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	862,359	51.6	662,845	322,237	29.2
物件費	209,633	12.5	164,617	111,969	10.1
維持補修費	22,015	1.3	15,767	9,992	0.9
補助費等	291,235	17.4	151,957	141,218	12.8
うち一部事務組合負担金	110,203	6.6	105,203	102,956	9.3
繰出金	85,789	5.1	80,502	59,058	5.3
積立金	251,227	15.0	250,002	-	-
投資・出資金・貸付金	2,460	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	245,013	14.6	75,168	-	-
うち人件費	4,562	0.3	4,562	-	-
普通建設事業費	220,710	13.2	60,007	-	-
うち補助	137,269	8.2	4,366	-	-
うち単独	83,441	5.0	55,641	-	-
災害復旧事業費	24,303	1.5	15,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,672,537	100.0	1,273,077	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

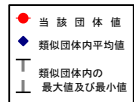
平成27年度 奈良県上北山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,893	1,673	221	204	-	1,555	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

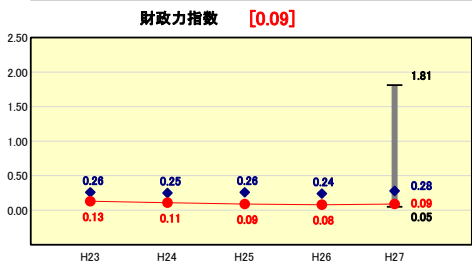
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	567人	(H28.1.1現在)			
うち日本人	566人	(H28.1.1現在)			
面積	274.22	km ²			
歳入総額	1,893,334	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	1,672,537	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	204,325	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%
標準財政規模	1,092,723	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	1,554,985	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
			(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

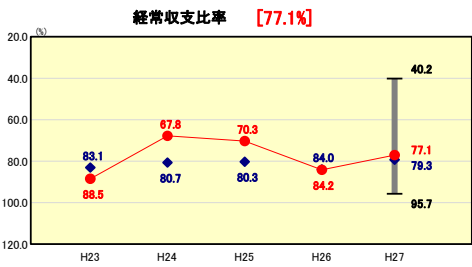
財政力



財政力指数の分析欄

全国平均を上回る高齢化率や、人口減少・固定資産評価額の低下による個人・法人関係の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。引き続き、退職勧奨及び新規採用の抑制等による人件費の削減、投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を目指し、財政の健全化を図る。

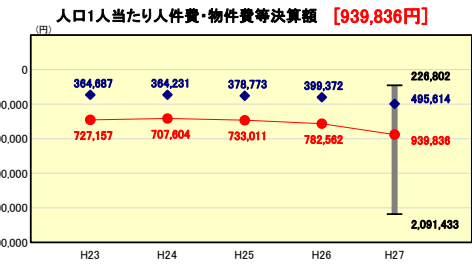
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費と扶助費の増加が見られるが、公債費において減少しているため、経常的経費に充当した一般財源については、昨年度と比べ下がっている。また、歳入においても、唯一の依存財源である地方交付税が前年度比7.3%増額となり、経常一般財源が増加していることから、経常収支比率は減少している。しかし、自主財源の中村税収入の割合は決算額のわずか5.5%で、決して楽観できる状況ではないと思われる。今後も、人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

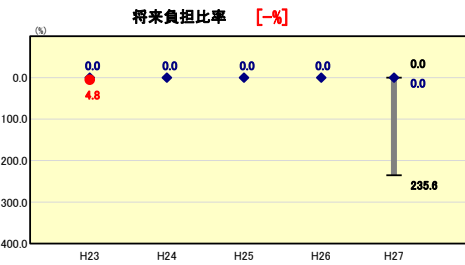
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費、維持補修費の増加が要因となっている。物件費においては、前年度比22.1%の増加となっており、各計画作成委託料や移住定住・人口減少対策に係る経費が原因と思われる。維持補修費についても、公共施設等の修繕により前年度比130.3%の増となっている。今後においても、各種事務事業の電算化の流れによる使用料、保守料、機器の維持経費等、新たな経費の発生と老朽化による公共施設の維持補修費の増加が見込まれるため経費の削減を図る必要がある。

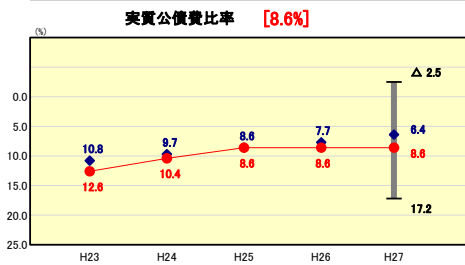
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額については、前年度と変化はない。要因としては、大型投資事業に係る地方債の償還が終了する一方で多額の起債を抑制し、交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

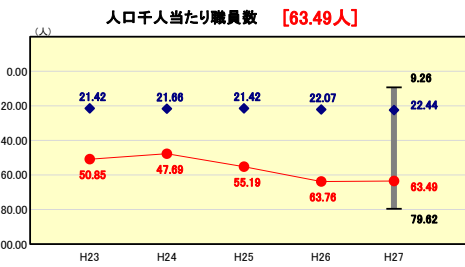
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通交付税額、標準税収入額等の増により標準財政規模の増加が見られるが、反面、インフラ整備事業に伴う地方債発行額の増加もみられ、前年度と同数値となっている。健全な数値ではあるが、類似団体平均を上回っていることから、今後も、緊急度・住民ニーズ的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

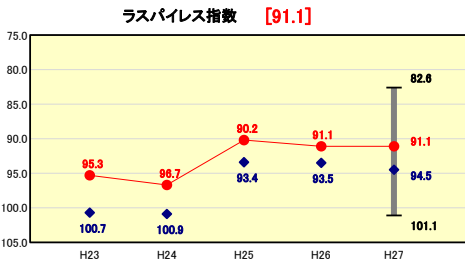
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画により、職員数の適正化を行っているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると以前、突出して多く改善が必要である。今後も計画に基づき、職員数の抑制等適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも低い水準となっているが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

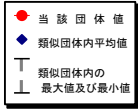
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

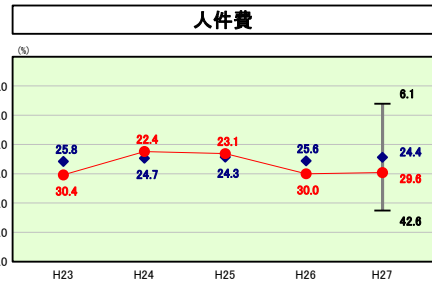
奈良県上北山村

経常収支比率の分析

人口	567人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	566人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	274.22	km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	1,893,334	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,672,537	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	204,325	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,092,723	千円		



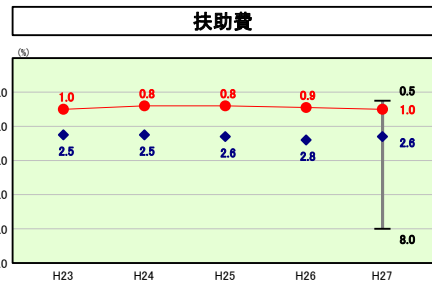
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/60 全国平均 23.3 奈良県平均 26.1

人件費の分析欄

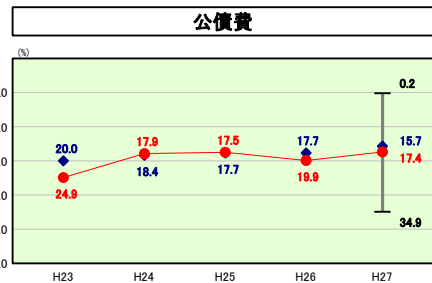
人件費に係る経常収支比率は前年度とほぼ変化はない。しかし、職員数において類似団体と比較し高くなっていることから、比率も高くなっている。今後も引き続き定員適正化計画に基づき職員数の適正化、職員相互間の連携の工夫や事務事業の効率化に取り組む必要がある。



類似団体内順位 5/60 全国平均 11.8 奈良県平均 9.7

扶助費の分析欄

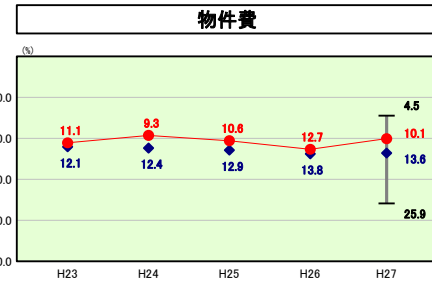
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると低くなっている。過去5年の数値をみても増減はほぼ見られない。今後も住民サービスの低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。



類似団体内順位 38/60 全国平均 17.4 奈良県平均 19.5

公債費の分析欄

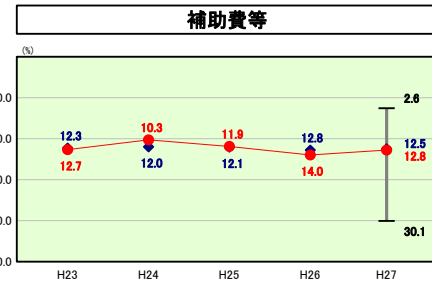
償還終了に伴い、元利償還額が減少していることから、前年度と比べ2.5ポイント下回っているが、類似団体平均と比べると上回っている状況である。地方債の発行については今後も事業の緊急性、重要性、費用効果等を十分に検討し、増加することのないよう、抑制・適正化を図る。



類似団体内順位 8/60 全国平均 14.3 奈良県平均 15.8

物件費の分析欄

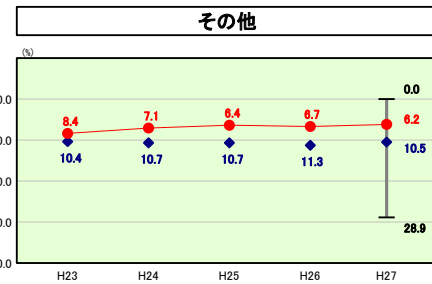
前年度と比較すると数値は下がっている。これは、各種事務事業の電算化等に伴う使用料及び保守料、指定管理施設の管理料、観光施設修繕の減によるところが大きい。今後もランニングコスト等の将来負担を算定した事業の実践と修繕費等の見直し、維持管理経費のバランスを考慮しながら、職員の意識改革も含め、効果的な削減と抑制に努める。



類似団体内順位 38/60 全国平均 10.0 奈良県平均 9.7

補助費等の分析欄

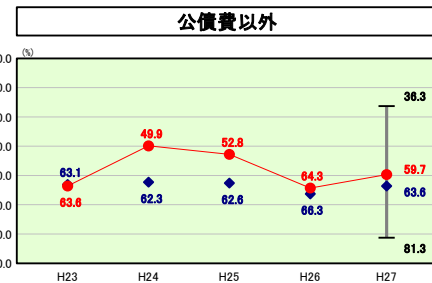
加入している組合への負担金の減額により、前年度と比較すると低い数値となっている。しかし、類似団体平均と比較すると若干上回っているため、今後も事業目的の公益性、社会ニーズに適応しているのか等を検討し、不適当な補助金等は随時見直しを行い、廃止と抑制を実践する必要がある。



類似団体内順位 12/60 全国平均 13.2 奈良県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、各特別会計への繰出金が減少したため、前年度と比べ下がっている。しかしながら、今後、社会資本整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加、国民健康及び国民健康保険診療所特別会計の財政的な悪化に伴う補填的な繰出金が多額になるであろうことが懸念されるため、今後は料金の設定や国民健康保険税等の適正化を図るとともに、経営の視点から見直しを図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/60 全国平均 72.6 奈良県平均 74.0

公債費以外の分析欄

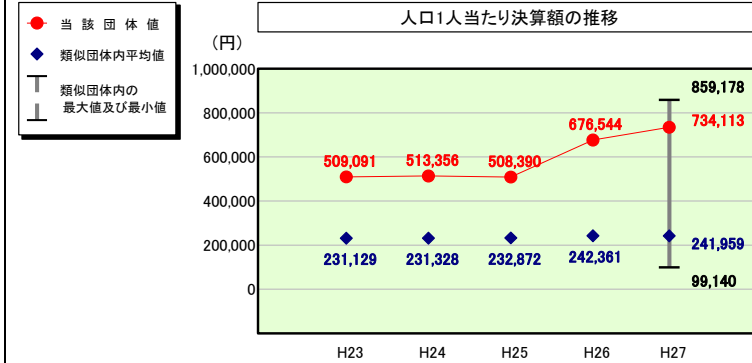
平成27年度については、普通交付税の増額による影響から前年度数値及び類似団体平均を下回る数値となっているが、交付税額に影響を受けやすいことから、今後も引き続き、緊急性、必要性、事業効果を観点とし、住民サービスの低下を回避しながら、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な対応を実践する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県上北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

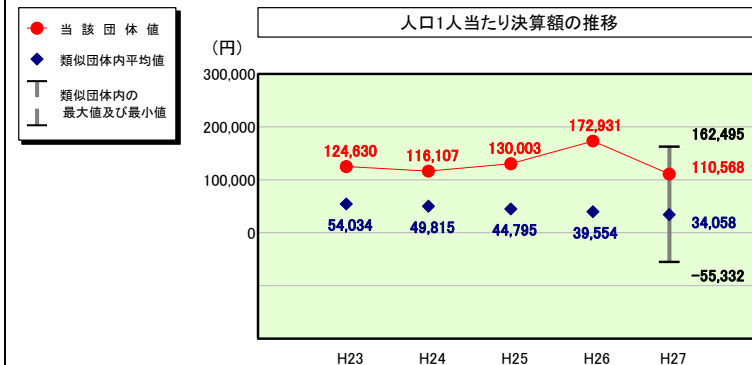
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	337,429	595,113	199,380	198.5
賃金(物件費)	23,694	41,788	22,805	83.2
一部事務組合負担金(補助費等)	69,952	123,372	22,815	440.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,779	3,138	3,768	▲16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,578	34,529	8,560	303.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,562	8,046	4,570	76.1
▲退職金	▲40,752	▲71,873	▲19,939	260.5
合計	416,242	734,113	241,959	203.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	63.49	22.44	▲41.05
ラスパイレース指数	91.1	94.5	▲3.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

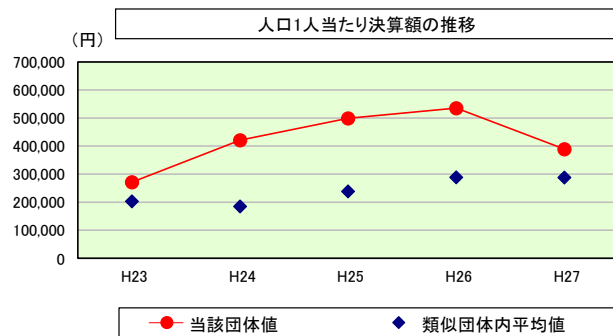


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	192,089	338,781	119,365	183.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,572	11,591	29,529	▲60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,650	18,783	4,818	289.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲155	▲273	▲6,027	▲95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲146,464	▲258,314	▲114,844	124.9
合計	62,692	110,568	34,058	224.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	176,081	271,311	▲53.3	203,567	▲37.5	▲15.8
	うち単独分	114,732	▲55.8	121,137	▲26.6	▲29.2
H24	264,953	421,229	55.3	185,018	▲9.1	64.4
	うち単独分	89,560	▲19.5	95,064	▲21.5	2.0
H25	307,345	498,937	18.4	238,802	29.1	▲10.7
	うち単独分	132,051	50.6	128,562	35.2	15.4
H26	319,203	535,576	7.3	288,550	20.8	▲13.5
	うち単独分	188,984	47.9	141,525	10.1	37.8
H27	220,710	389,259	▲27.3	287,914	▲0.2	▲27.1
	うち単独分	83,441	▲53.6	146,531	3.5	▲57.1
過去5年間平均	257,658	423,262	0.1	240,770	0.6	▲0.5
	うち単独分	121,754	▲6.1	126,564	0.1	▲6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

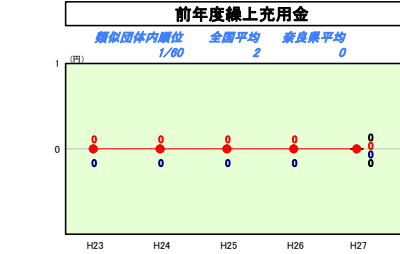
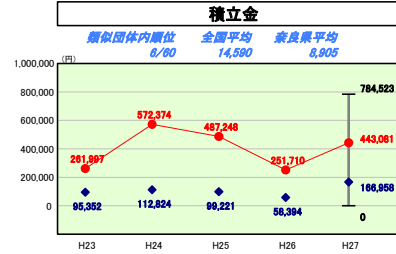
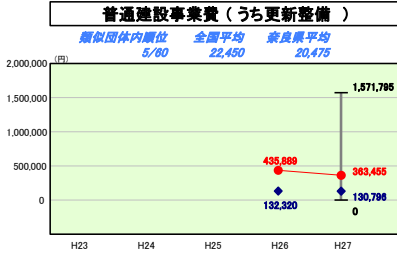
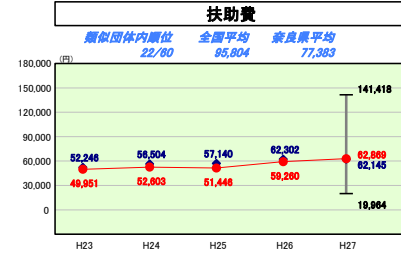
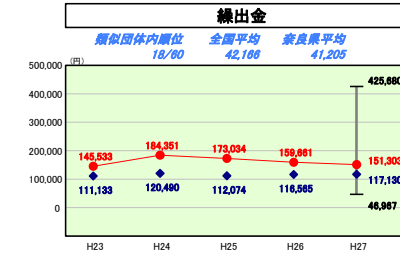
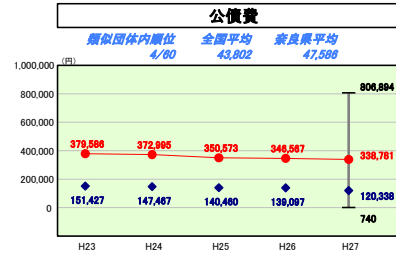
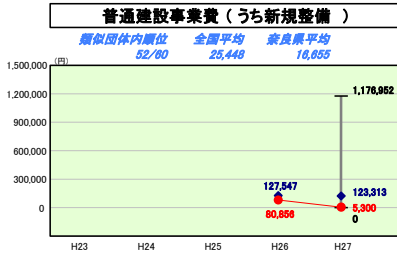
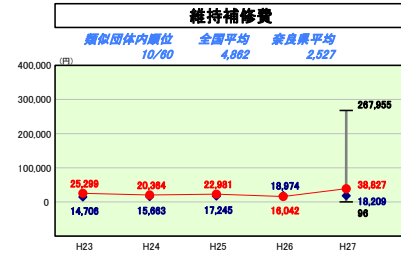
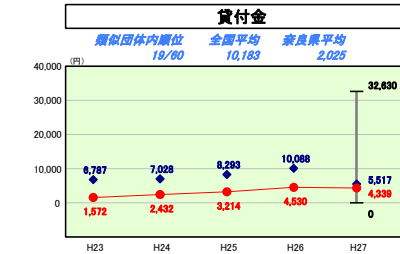
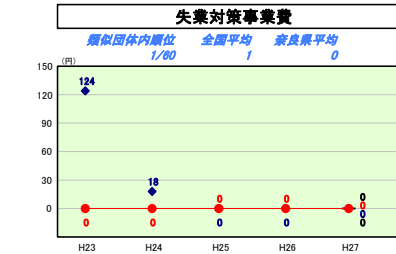
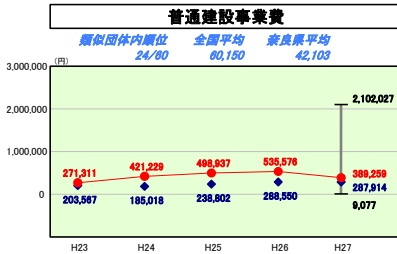
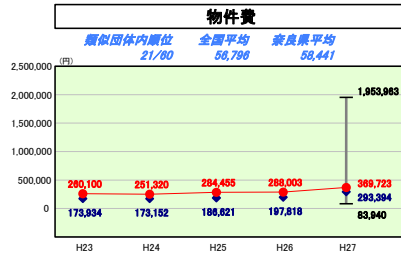
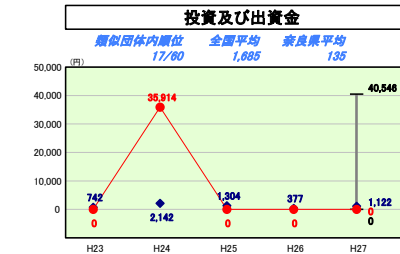
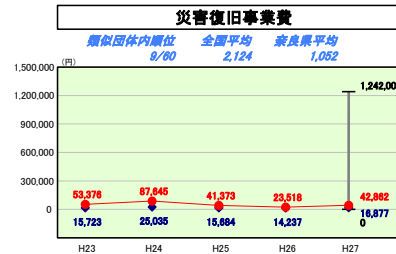
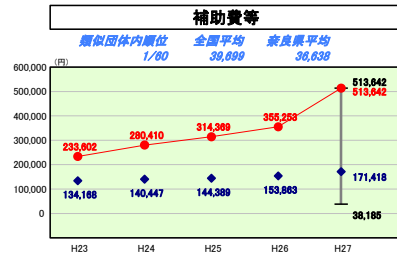
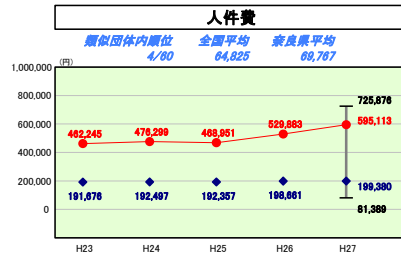
平成27年度

奈良県上北山村

人口	567人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	566人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	1,883,534千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,672,537千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	204,325千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,082,723千円		
地方債現在高	1,554,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり2,949,800円となっている。主な構成項目である人件費については、住民1人あたり595,113円となっており、類似団体と比較すると数値は高い水準にあり、平成26年度から上昇傾向にある。職員数の増が要因であるが、地域の実態を考慮すると削減は困難であるが、少しでも類似団体に近づけるよう取り組み努力をする。また、補助費等は住民1人あたり513,642円となっており、前年度と比較すると高い数値になっている。組合への負担金事業による増加によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

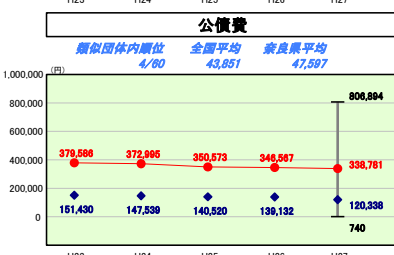
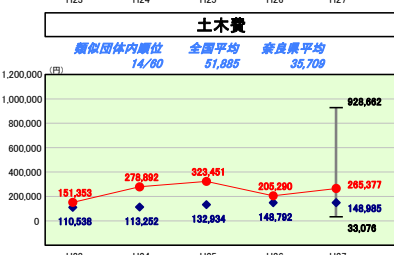
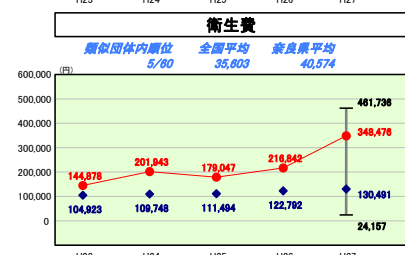
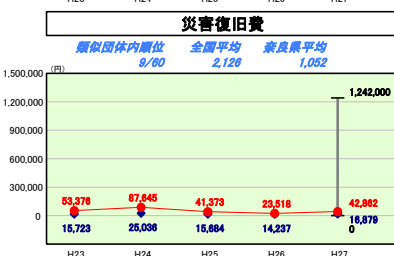
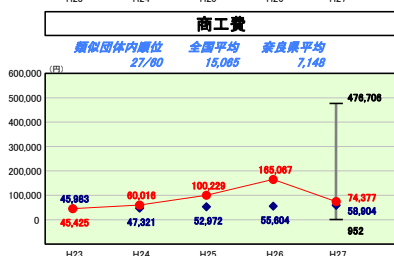
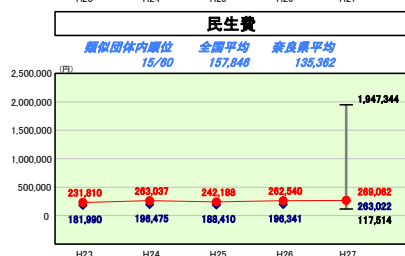
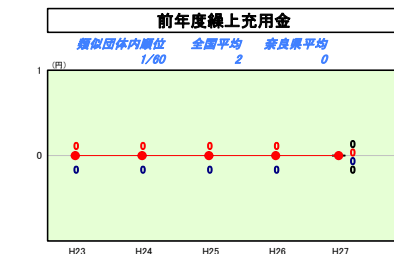
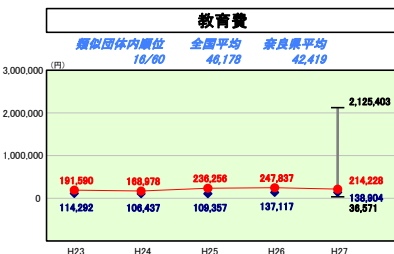
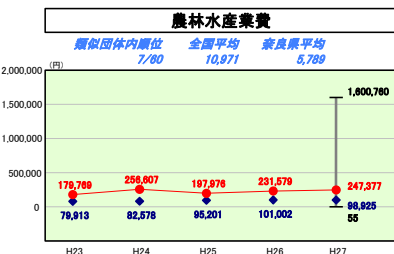
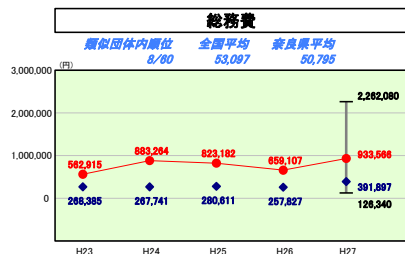
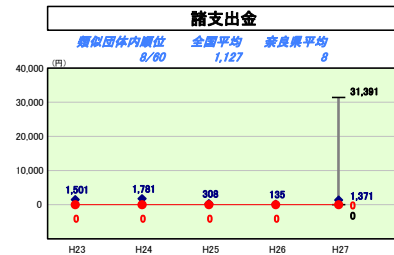
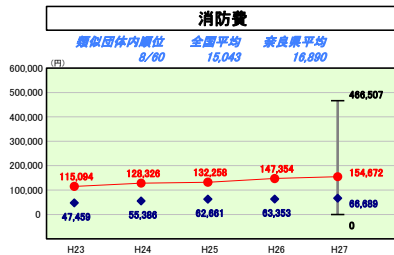
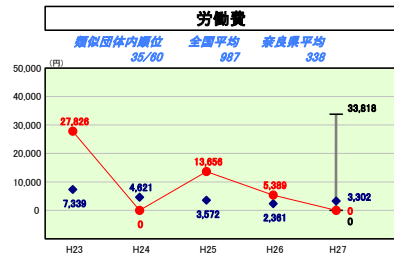
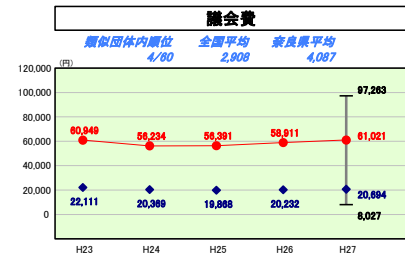
平成27年度

奈良県上北山村

人口	567人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	566人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	1,883,334千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,672,537千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	204,325千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,082,723千円		
地方債現在高	1,554,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

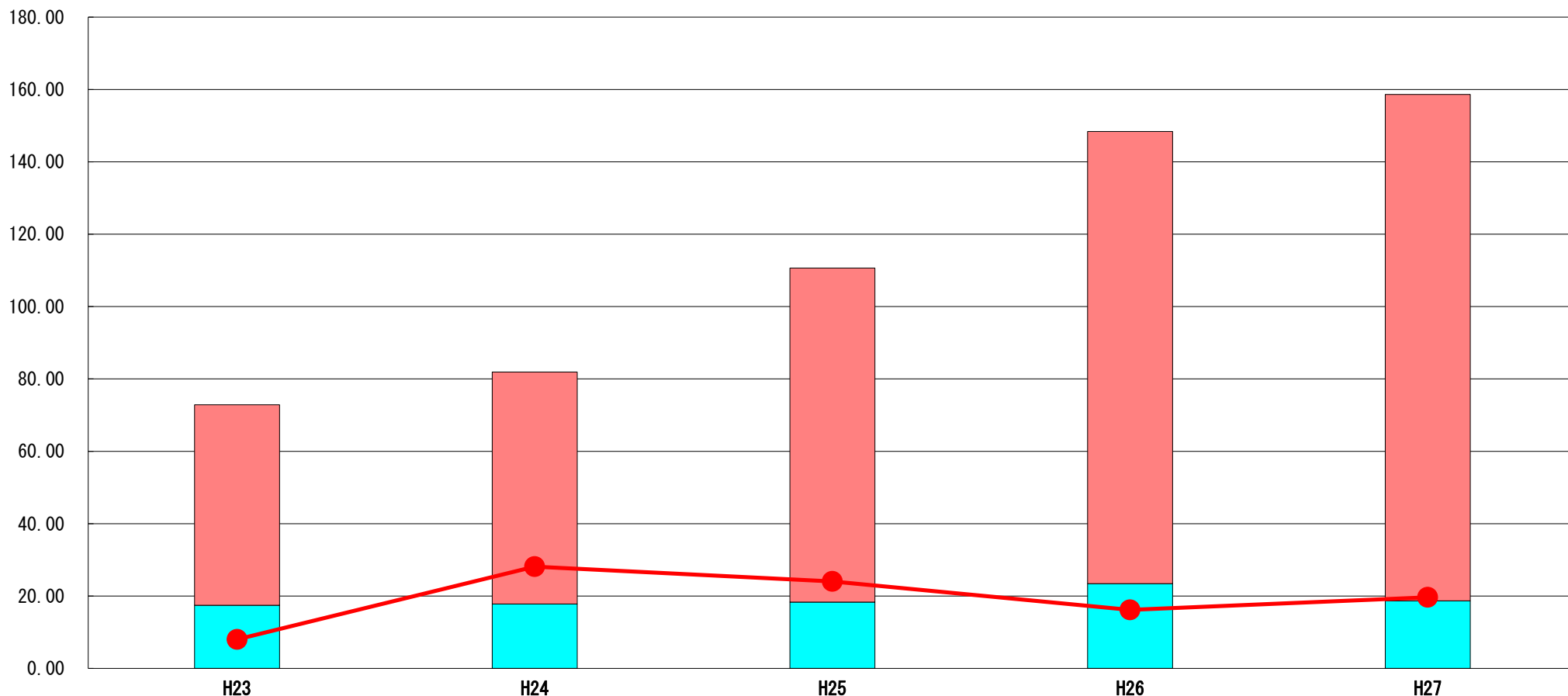
全費目において、類似団体を上回っている。中でも総務費については、住民1人あたり933,566円となっており、前年度と比較すると高い水準にある。これは、定住促進対策及び人口減少対策に要する経費、商品券発行事業経費、財政調整基金積立金が主な要因である。また、衛生費においては、住民1人あたり348,476円となっており、前年度と比較し高い水準となっているのは、医療組合に対する負担金による影響が大きい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

奈良県上北山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		55.41	64.13	92.30	124.98	139.93
 実質収支額		17.43	17.79	18.33	23.41	18.70
 実質単年度収支		8.01	28.12	24.06	16.16	19.65

分析欄

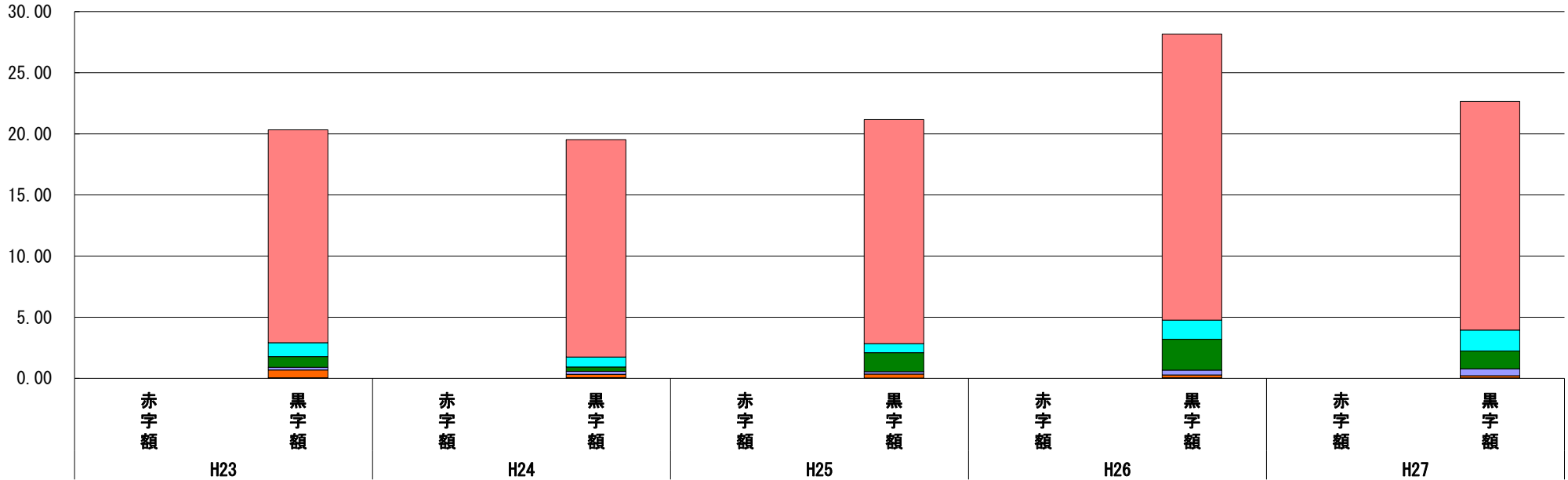
実質収支額の標準財政規模比は前年度の数値(23.41%)を下回ったものの、経常経費の抑制と削減等により、18%程度を維持している。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲に止め、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましいと思われる。また、前述の影響と不安定な社会情勢を考慮した結果、将来の財政需要に備え、財政調整基金への積立も行っている。今後は行政水準の維持と住民サービスの低下を回避することを考慮し、効果的かつ適正な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		17.42	17.78	18.33	23.41	18.69
国民健康保険事業（直営診療所）		1.13	0.82	0.74	1.56	1.71
国民健康保険事業		0.88	0.36	1.55	2.53	1.46
介護保険事業		0.22	0.24	0.20	0.39	0.56
簡易水道事業		0.64	0.27	0.33	0.24	0.19
後期高齢者医療事業		0.04	0.06	0.02	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

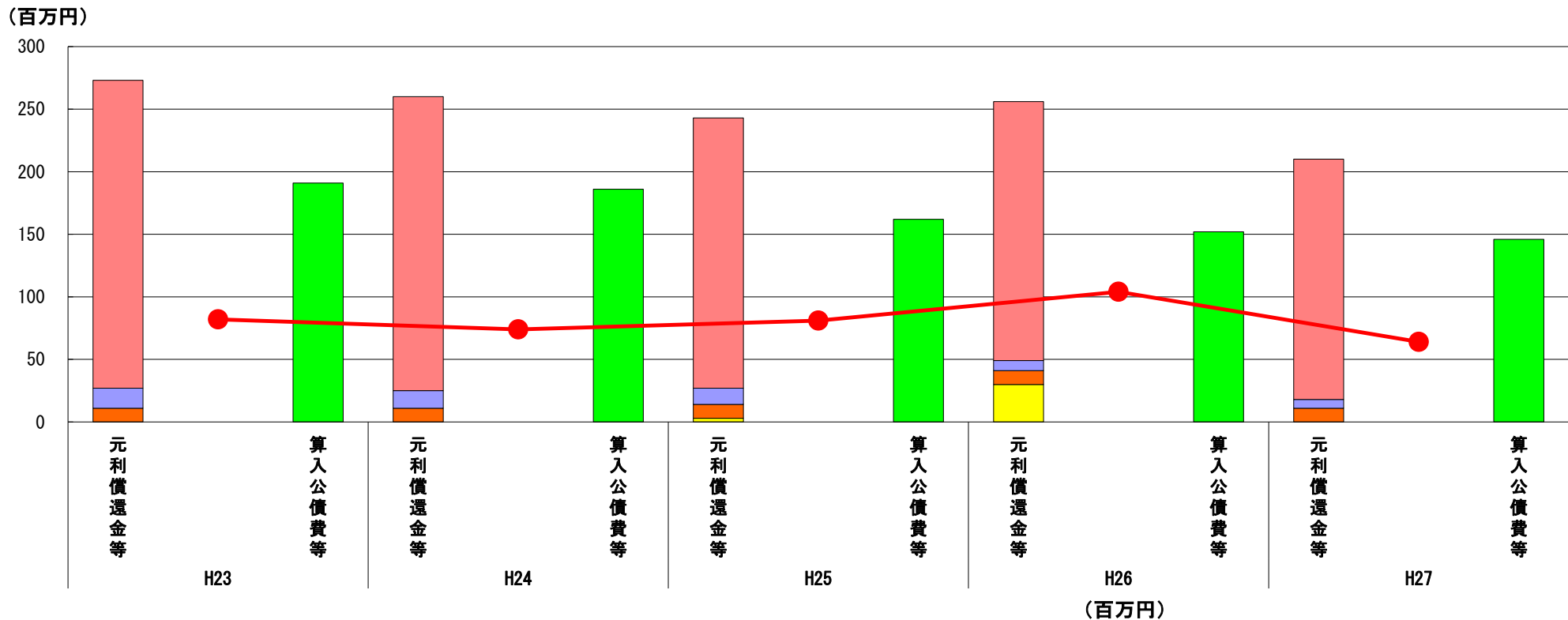
一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県上北山村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		246	235	216	207	192
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	14	13	8	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	3	30	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		191	186	162	152	146
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	74	81	104	64

分析欄

元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子についても前年度と比較し減少している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制し、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を實踐し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

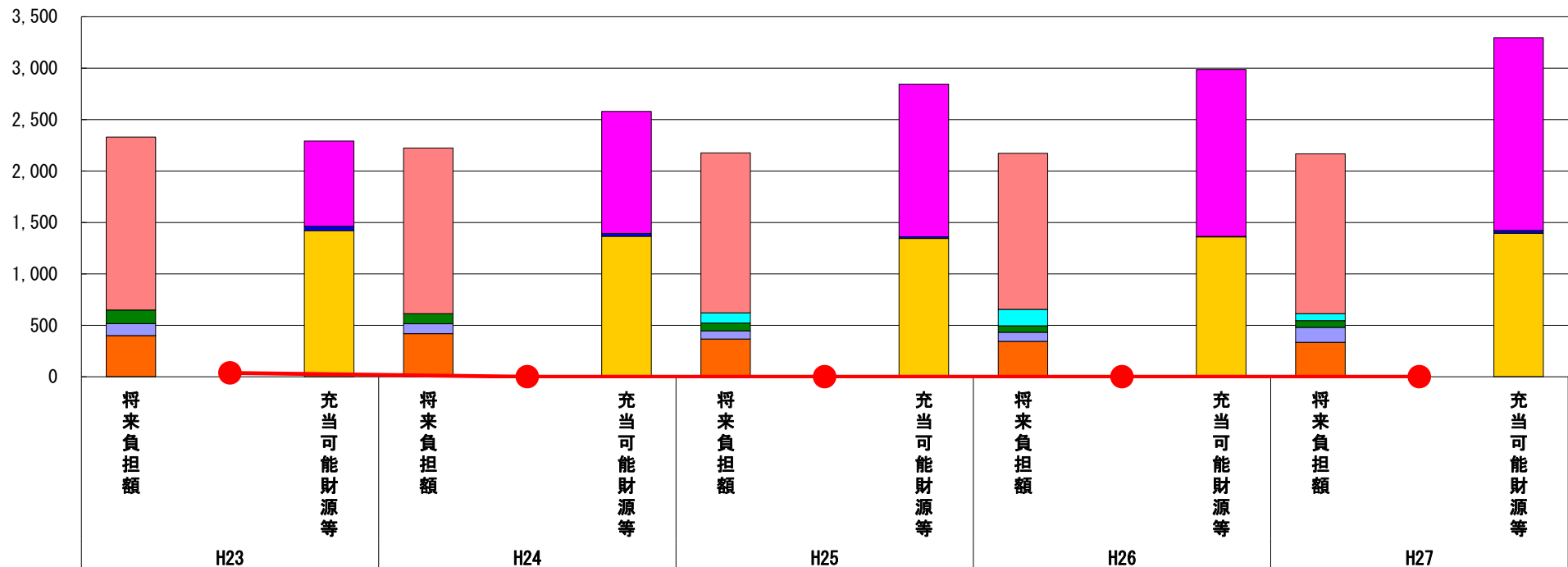
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,681	1,610	1,555	1,517	1,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	99	159	67
	公営企業債等繰入見込額		132	98	76	63	66
	組合等負担等見込額		117	97	79	89	145
	退職手当負担見込額		400	419	367	344	335
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		829	1,186	1,483	1,624	1,874
	充当可能特定歳入		42	28	16	4	28
	基準財政需要額算入見込額		1,421	1,366	1,345	1,360	1,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37	▲ 354	▲ 669	▲ 817	▲ 1,128

分析欄

地方債現在高、組合等負担等見込額の増が見られるが、財政調整基金への積立により充当可能財源等の増額もあることから、将来負担率は減少している。今後も公債費等の義務的経費の抑制を推進し新規事業の実施等についてもより一層の検討実行し、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県上北山村

人口	567	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.22	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	1,893,334	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,672,537	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	204,325	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,092,723	千円			
地方債現在高	1,554,985	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>奈良県平均 54.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>奈良県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は地方債の現在高、公営企業債等の繰入見込額、退職手当負担見込額の年々の減少により、平成24年度からマイナスの数値となっていることから健全である。実質公債費比率についても元利償還金の額が減少していることもあり平成25年度から8.6と健全を保っている。しかし、類似団体平均と比較すると高い数値であるため、借入の抑制を図る等健全化を目指す。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>4.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>10.4</td> <td>8.6</td> <td>8.6</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	4.8	-	-	-	-	実質公債費比率	12.6	10.4	8.6	8.6	8.6	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	4.8	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	12.6	10.4	8.6	8.6	8.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

奈良県上北山村

人口	567	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	566	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	274.22	km ²	実収公債費比率	8.6	%	
歳入総額	1,880,334	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	1,672,537	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2	H25 I-2
実収収支	204,325	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2	
標準財政規模	1,042,723	千円				
地方債残高	1,554,885	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

奈良県上北山村

人口	567	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	566	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	274.22	km ²	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	1,880,334	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,672,537	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2
実収収支	204,325	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2
標準財政規模	1,042,723	千円			
地方債残高	1,554,885	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄